

## 「令和2年度当初予算の編成について」ポイント

### 基本方針

- 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる分野や「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲げる政策分野を横断して、特に重点的に取り組む事項として設定された5つの戦略プロジェクトに基づき、「取組の重点化」を徹底し、各種施策について全庁一丸となって展開する。

#### 【戦略プロジェクト】

1. 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト
2. 多様なしごと創出プロジェクト
3. 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト
4. 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト
5. 健康ライフ実現プロジェクト

※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

- 同時に、財政規律を堅持し、持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組む。  
⇒ 別添（3頁）参照

### 令和2年度見積目安額の設定

～基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」～

#### (1) 基本計画重点枠事業費

- 特別な予算要求枠として確保するほか、見積目安額設定による削減額を上限として要求枠に加算。

【総額30億円（県負担ベース、新規分+継続分）+ $\alpha$ （見積目安額設定による削減額）】

- 基本計画に掲げる「2030年のめざす姿の具体像」の実現に向け、徹底した「取組の重点化」を図るとともに、あらゆる主体と相互に連携・協力することで、取組の成果を早期に発現。
- 地方創生関連予算や東北観光復興対策交付金等、国の制度等の情報収集に努め、積極的に活用。

## (2) 部局政策経費

- 昨年度と同率のマイナスの見積目安額を設定。

	R1当初	削減額	削減率	
● 一般政策経費(A経費)	131億	△1.3億	△1.0%	…準義務的・固定的な運営経費等
● 一般政策経費(B経費)	34億	△1.2億	△3.0%	…弾力性のある経費
● 一般政策経費(C経費)	30億	±0.0億	±0.0%	…公の施設の指定管理委託料等
● 経常経費	145億	△1.4億	△1.0%	…固定的な管理経費等

【R1当初 339億円(一般財源ベース) 削減額△3.9億円 削減率△1.2%】

- 消費税率の改定に伴う歳出への影響については、現時点で見込まれる影響額を別途上乘せ。

## (3) 公共事業関係費

- 地方負担(県債＋一般財源)ベースで前年度現計比±0%の見積目安額を設定。なお、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、国における予算編成の動向等を踏まえながら、予算編成過程において対応。

	R1現計	削減額	削減率
● 一般公共事業費(通常分)	210億	±0.0億	±0.0%
● 国直轄事業負担金(通常分)	37億	±0.0億	±0.0%
● 県単公共事業費	102億	±0.0億	±0.0%

【国の震災復興特別会計予算分及び災害公共事業費は所要額で要求。】

## (4) 施設等整備費

- 施設整備については、大規模な施設整備が終了する中、増加が見込まれる公用・公共施設等の老朽化対策を着実に実施していくため、緊急度・優先度を踏まえつつ地方負担(県債＋一般財源)ベースで前年度比±0%程度の見積目安額を設定。

## (5) 緊急課題・行財政改革対応経費

- 今年度スタートした新たな行財政改革大綱に掲げる業務プロセス改革(BPR)のほか、緊急的課題への対応に係る特別な予算要求枠として設定。

【総額10億円(一般財源ベース、新規分＋継続分)】

## (6) メリットシステム経費

- 令和元年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。(配分枠として1億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本。)

予算要求見積期限 令和元年11月13日(水)

## 持続可能な財政基盤の確立に向けて（令和2年度当初予算編成）

## 1 財政を取り巻く環境 ～不透明な歳入環境～

- 消費税率及び地方消費税率引上げの影響により、地方消費税は増収が見込まれる一方、海外経済の不確実性や消費税率等引上げの経済への影響が懸念されるところであり、今後の税収動向は不透明。
- また、8月末に公表された「令和2年度地方財政収支の仮試算」では、地方全体での一般財源総額は地方税の伸び等により前年度を上回る規模となっているが、同様に地方全体での一般財源総額が増となった令和元年度の本県の一般財源総額は減となった現状を踏まえると、本県の歳入環境は厳しさを増すことが想定。

## 2 本県財政の状況 ～これまでの成果と課題～

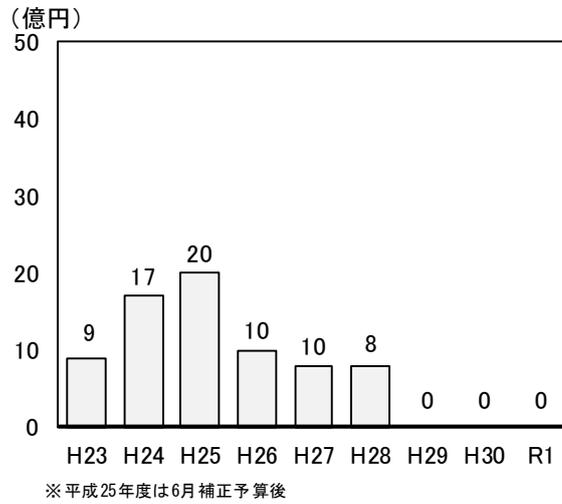
- これまでの行財政改革努力の成果発現により、財政調整用基金の取崩額（財源不足額）をゼロとする「収支均衡」を3年連続で実現するとともに、県債残高の圧縮、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化指標の改善などに一定の成果。
- その一方で、財政調整用基金の残高は、財政改革プラン策定時の半分以下であるほか、県債残高は依然として予算規模を大きく上回るなど、課題も残っており、財政構造改革は道半ば。
- また、今後の歳入環境が不透明な中であっても、青森県基本計画等に基づく県政の重要課題や、増加が見込まれる社会保障関係費、公用・公共施設等の老朽化対策費、第80回国民スポーツ大会開催費等に適切に対応するとともに、財政調整用基金の残高を減少させない努力が必要なことから、行財政改革の取組は必須。

## 3 令和2年度当初予算編成における取組 ～財政規律の堅持～

- 歳入環境の動向等によるものの、財政調整用基金の取崩額ゼロ、収支均衡の継続。
- 県債発行額について可能な限りの抑制。

## 【参考】本県の財政状況

### ①当初予算における財源不足額（基金取崩額）



### ②当初予算における県債発行額

